平成14年度

住宅用地完成面積調查報告

国土交通省 総合政策局情報管理部建設調査統計課平成16年3月31日公表

問い合わせ先

国土交通省総合政策局情報管理部建 設 調 査 統 計 課 建 設 統 計 係

担当者 佐藤(課長補佐)、元島(係長) 佐々木、片岡

TEL 03-5253-8111 内線 28-234 28-235

この統計調査の概要は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/index.html

. 調査結果の概要

1. 住宅用地完成面積

(1)面積総数

平成14年度の住宅用地完成面積は38,148千㎡(前年度比 3.3%減少)となり、4年連続の減少となった。

注) 四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも総計と一致しない(以下同じ)。

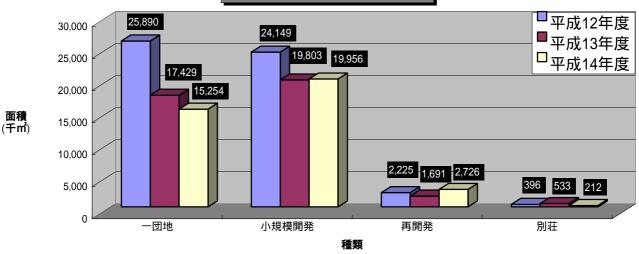
(2)住宅用地種類別

一団地の住宅用地は15,254千㎡(前年度比 12.5%減少)で4年連続の減少、小規模開発の住宅用地は19,956千㎡(同 0.8%増加)で前年の減少から再び増加、再開発的な住宅用地は2,726千㎡(同 61.2%増加)で4年ぶりの増加、別荘用地は212千㎡(同 60.2%減少)で前年の増加から再び減少となった。

(甾	分	•	千	m	1	%	1
١.	=	11/		- 1		١.	70	,

			- · · · · /
住宅用地種類	面 積	前年度比	構成比
合 計	38,148	3.3	100.0
一団地の住宅用地	15,254	12.5	40.0
小規模開発の住宅用地	19,956	0.8	52.3
再開発的な住宅用地	2,726	61.2	7.1
別荘用地	2 1 2	60.2	0.6

図 - 1 最近3年の面積の動き



(3)発注者別

民間は30,968千㎡(前年度比 1.3%減少)で6年連続の減少、公共は7,180千㎡(同 11.1%減少)で4年連続の減少となった。構成比では、民間81.2%、公共18.8%の割合となっている。

(単位:千㎡、%)

			(+ 1-	<u> </u>
発	注 者	面 積	前年度比	構成比
合	計	38,148	3.3	100.0
民	間	30,968	1.3	81.2
公	共	7,180	11.1	18.8

2.工事件数

(1)総数

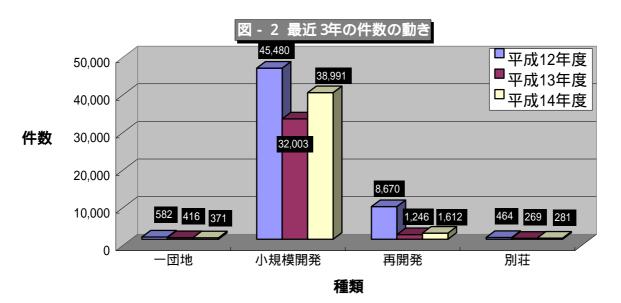
総工事件数は41,255件(前年度比 21.6%増加)で、前年の減少から再び増加となった。

(2)住宅用地種類別

一団地の住宅用地は371件(前年度比 10.8%減少)で5年連続の減少、小規模開発の住宅用地は38,991件(同 21.8%増加)で前年の減少から再び増加、再開発的な住宅用地は1,612件(同 29.4%増加)で前年の減少から再び増加、別荘用地は281件(同 4.5%増加)で3年ぶりの増加となった。

(単位:件、%)

			<u> </u>
住宅用地種類	工事件数	前年度比	構成比
合 計	41,255	21.6	100.0
一団地の住宅用地	3 7 1	10.8	0.9
小規模開発の住宅用地	38,991	21.8	94.5
再開発的な住宅用地	1,612	29.4	3.9
別荘用地	2 8 1	4 . 5	0.7



(3)発注者別

民間は38,633件(前年度比 29.5%増加)で前年の減少から再び増加、公共は2,622件(同 36.0%減少)で3年ぶりの減少となった。構成比では、民間93.6%、公共6.4%の割合となっている。

(単位:件、%)

				<u> </u>
発	注 者	工事件数	前年度比	構成比
合	計	41,255	21.6	100.0
民	間	38,633	29.5	93.6
公	共	2,622	36.0	6.4

3.工事1件あたりの完成面積

(1)総数

工事1件あたりの完成面積は925㎡(前年度比 20.5%減少)で、前年の増加から再び減少となった。

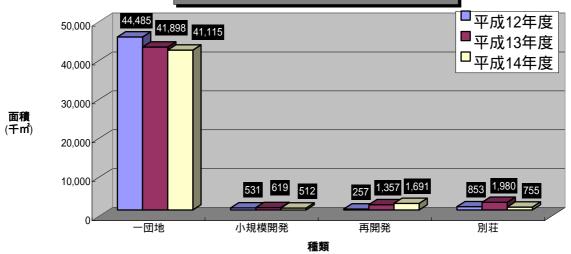
(2)住宅用地種類別

一団地の住宅用地は41,115㎡(前年度比 1.9%減少)で3年連続の減少、小規模開発の住宅用地は512㎡(同 17.3%減少)で前年の増加から再び減少、再開発的な住宅用地は1,691㎡(同 24.6%増加)で2年連続の増加、別荘用地は755㎡(同 61.9%減少)で3年ぶりの減少となった。

(単位:mx、%)

		(+ 4 · 111 / 70 /
住宅用地種類	工事1件あたり 完成面積	前年度比
全体	9 2 5	20.5
一団地の住宅用地	41,115	1.9
小規模開発の住宅用地	5 1 2	17.3
再開発的な住宅用地	1,691	24.6
別荘用地	7 5 5	61.9





(3)発注者別

民間は802㎡(前年度比 23.8%減少)で前年の増加から再び減少、公共は2,738㎡(同 38.8%増加)で4年ぶりの増加となった。

(単位:mx、%)

_				(+
発	注	者	工事1件あたり 完成面積	前年度比
全		体	9 2 5	20.5
民		間	8 0 2	23.8
公		共	2,738	38.8

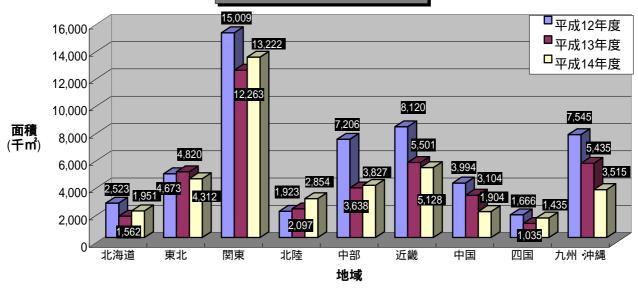
(1)地域プロック別

住宅用地完成面積を地域ブロック別にみると、以下のようになった。

(単位:千㎡、%)

地域	1 名	面積	前年度比	構成比
合	計	38,148	3.3	100.0
北海	道	1,951	24.9	5 . 1
東	北	4,312	10.5	11.3
関	東	13,222	7.8	34.7
北	陸	2,854	36.1	7.5
中	部	3,827	5.2	10.0
近	畿	5,128	6.8	13.4
中	H	1,904	38.7	5.0
四	田	1,435	38.7	3.8
九州・	沖 縄	3,515	35.3	9.2

図 - 4 最近3年の面積の動き



(2)圈域別

「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」による大都市地域について、圏域別に完成面積をみると、首都圏は9,237千㎡(前年度比 15.8%増加)で2年連続の増加、中部圏は1,681千㎡(同1.4%増加)で前年の減少から再び増加、近畿圏は2,552千㎡(同3

1.4%増加)で削牛の減少から再び増加、近畿圏は2,552十m(同

2,552

2 . 4%減少)で2年連続の減少となっている。

巻

近

(単位:千㎡、 前年度比 域 積 比 面 成. 計 4 7 0 0.5 巻 9 2 3 7 1 5 8 2 4 首 都 中 巻 6 8 1 4 4

全国を100.0%とした構成比を示す。

32.4